

2024年6月5日

名古屋市議長 田中 里佳 様  
同 議会運営委員長 山田 昌弘 様

日本共産党名古屋市議員団 団長 田口 一登  
青空の会 代表 村瀬きよみ  
なごや元気と夢の会 代表 神 ひろし  
日本維新の会名古屋市議員団 代表 大島 英勲

## 議会基本条例に基づく議会改革推進のための申し入れ

「市民に開かれ、市民に身近で存在感のある議会を作り上げる」ことを目的に制定された名古屋市議会基本条例に基づいて議会改革を推進するために、諸派4会派共同で下記の2点の事項の実施を求めます。

### 1. 議会運営委員会への少数会派の参加を認めること

議会運営委員会は、議会の運営に極めて重要な役割を担っており、市民の多様な意見を反映した公平公正で民主的な運営に努めることが求められています。

ところが、名古屋市会では、議会運営委員会の委員は、「議会運営委員会運営要綱」において「5人以上の所属議員を有する団体」もしくは「他会派のすべてが会派と認めるもの」から選任するとしており、少数会派（非交渉会派）の参加が保障されていません。大阪市会や京都市会では、要綱や申し合わせにおいて、非交渉会派からも代表者1名の議会運営委員会への出席が認められています。

そこで、議会基本条例で定めている「議会の運営に当たっては、議会活動の公正性及び透明性を確保し、議員相互間の活発な討議が行われるよう努めるとともに、議員平等の原則にのっとり、民主的で円滑な運営を推進する」という「会議の運営原則」に則り、所属議員5人未満の少数会派（非交渉会派）の議会運営委員会への出席と発言を認めることを求めます。

### 2. 政務活動費の領収書を速やかにインターネット公開すること

政務活動費のインターネット公開については、2019年2月の議会運営委員会において、「可及的速やかに行うこと」で「理事会において意見の一致を見た」との報告がなされ、

収支報告書については、ようやく 2022 年度分から実施されていますが、領収書については未だに実施されていません。2023 年 3 月の議会運営委員会において、領収書については 2023 年度に規程を整備した後、その周知を行った上でネット公開を行うことで「理事会において意見の一致を見た」との報告がなされましたが、その後の理事会では進展がないとのことです。

この間、他都市では政務活動費の情報公開が進み、全国市民オンブズマン連絡会議の昨年度の調査によると、13 の政令指定都市で領収書のネット公開が実施されています。同連絡会議の「政務活動費情報公開度ランキング」では昨年度、本市は横浜市とともに、政令指定都市の中で最下位であり、同ランキングでの本市の最下位は 7 年連続となっています。

そこで、議会基本条例で定めている「積極的に情報公開を進め……市民への説明責任を果たす」という「議会の活動原則」に則り、政務活動費の領収書のネット公開を速やかに実施することを求めます。

以上